



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 **東京インキ株式会社** 上場取引所 東証二部
 コード番号 4635 (URL <http://www.tokyoink.co.jp>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋淳男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役理財部長 (氏名) 今井亜機雄 TEL (048) 660-6352
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	61,170	2.5	812	15.7	866	7.0	450	66.9
19年3月期	59,688	4.0	702	54.6	809	57.1	270	134.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	16.62	—	2.4	1.8	1.3
19年3月期	9.95	—	1.3	1.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	48,048	18,515	38.5	682.69
19年3月期	52,410	19,972	38.1	736.08

(参考) 自己資本 20年3月期 18,515百万円 19年3月期 19,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△ 757	△ 831	603	1,363
19年3月期	4,063	△1,737	△1,298	2,349

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	162	60.3	0.8
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	162	45.1	0.9
21年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		40.9	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	28,000	△5.4	450	△24.0	450	△33.9	200	△60.5	7.37
通 期	60,000	△1.9	800	△ 1.5	800	△ 7.7	360	△20.1	13.27

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 27,257,587 株 19 年 3 月期 27,257,587 株
- ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 136,329 株 19 年 3 月期 123,361 株
- (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	59,420	3.1	804	3.8	838	△1.3	360	28.3
19 年 3 月期	57,646	3.2	775	98.1	849	91.4	281	167.0

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	13	30	—	—
19 年 3 月期	10	36	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20 年 3 月期	46,325		17,605		38.0	649	15	
19 年 3 月期	50,762		19,130		37.7	705	02	

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 17,605 百万円 19 年 3 月期 19,130 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期累計期間	28,000	△5.9	400	△37.5	400	△43.4	180	△59.1	6	63
通 期	59,000	△0.7	750	△6.7	750	△10.5	340	△5.7	12	54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の設備投資は弱いながらも増加基調で、雇用情勢も改善し、企業業績と景気は緩やかながら拡大いたしました。しかしながら、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油価格の高騰等、不安定な要素が発生いたしました。

このような状況の中で、当業界におきましては、原油価格の高騰から再三にわたって原材料価格の上昇が続き、厳しい環境が継続いたしました。

当社グループでは、上昇した原材料価格を製品価格に転嫁することが難しい状況にあって、全社的な合理化、不採算品の撤退等の施策を講じてまいりましたが、厳しい状況が継続いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高が611億7千万円で、前年度比14億8千2百万円の増収(2.5%増)、営業利益は8億1千2百万円で、前年度比1億1千万円の増益(15.7%増)、経常利益は8億6千6百万円で、前年度比5千6百万円の増益(7.0%増)、純利益は4億5千万円となり、前年度比1億8千万円の増益(66.9%増)となりました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

(印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

オフセットインキは、カタログ、チラシ、フリーペーパー等の商業オフ輪印刷分野を中心として販売に注力いたしましたが、売上は前年度に比べ若干減少し、原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することができず、利益面では大きく落ち込む結果となりました。

グラビアインキは、売上高は前年度に比べ減少しましたが、合理化により、利益は若干改善しました。

印刷関連資材は、印刷消耗材料の販売は前年度とほぼ同じ売上高でしたが、機械販売では顧客の設備投資ニーズに対応し、売上高は前年度に比べ大幅に増加しました。

この結果、印刷インキ・印刷関連資材事業部門の売上高は253億7千5百万円となり、前年度比2億6千9百万円の減収(1.1%減)、営業利益は3億1百万円で2億6千3百万円の減益(46.6%減)となりました。

(化成品・加工品事業部門)

合成樹脂着色剤は、収益重視方針による販売活動と、自動車用途での受注増加と合理化による販売活動の結果、売上高および利益は前年度に比べ増加しました。

合成樹脂成形材料は、国内自動車用途の受託が好調で、売上高および利益は前年度に比べ増加しました。

環境資材は、主力の土木資材の販売が依然として厳しい状況が継続し、売上高およ

び利益とも前年度に比べ減少しました。

産業資材は、水処理用途への工業材販売が好調で、売上高および利益とも前年度に比べ増加しました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は357億4千8百万円となり、前年度比17億5千6百万円の増収(5.2%増)、営業利益は19億1千1百万円で前年度比3億7千2百万円の増益(24.2%増)となりました。

(賃貸その他事業部門)

不動産賃貸収入はビジネスホテルからの家賃収入のもので、売上高は4千6百万円で、前年度比4百万円の減収(8.7%減)となりました。

なお、賃貸その他事業部門は、平成20年2月29日にビジネスホテルを売却したため、平成20年4月1日より売上高がなくなり、事業部門別売上高より除外されました。

[次期の見通し]

来期につきましては、売上高600億円で当期比1.9%減、経常利益8億円で当期比7.7%減、当期純利益3億6千万円で当期比20.1%減を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は13億6千3百万円で、前連結会計年度末に比べ9億8千6百万円の減少(42.0%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって減少した資金は7億5千7百万円で、前連結会計年度に比べ48億2千1百万円の減少(118.7%減)となりました。これは税金等調整前当期純利益10億3千万円、減価償却費15億7千2百万円が計上され、仕入債務の減少33億5千万円、貸倒引当金の減少2億6千万円、退職給付引当金の減少3億3千5百万円、たな卸資産の増加9億9千2百万円、法人税等の支払額3億2百万円が発生したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって減少した資金は8億3千1百万円で、前連結会計年度に比べ9億6百万円の減少額(52.2%減)の減少となりました。これは有形固定資産の取得13億4千9百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は6億3百万円で、前連結会計年度に比べ19億2百万円の増加(146.5%増)となりました。これは主に短期借入金の純増額8億1千2百万円等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第133期 平成17年3月期	第134期 平成18年3月期	第135期 平成19年3月期	第136期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	41.9	41.4	38.1	38.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	20.6	16.7	14.7
債務償還年数 (年)	3.3	6.4	1.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.0	20.7	46.5	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
- 2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数より算出しております。
- 3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、当連結会計年度の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが資金流出のため、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主各位に対して、安定且つ継続的な配当を維持すると共に企業体質の強化のため、内部留保に努めてまいります。内部留保資金は、技術開発、省力化など生産効率化等による競争力の強化のための投資に充当してゆく方針であります。なお、当期末配当金につきましては1株当たり3円（年間配当金6円）を予定しております。また、次期の配当金につきましても中間期末、期末のそれぞれ1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

1) 原材料の高騰について

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、フェノール樹脂、ウレタン樹脂、アクリル樹脂等石油製品を原料とするものが多く含まれております。したがって原油価格の上昇が原材料の調達コストを押し上げる可能性があります。競合他社との販売価格競争によって調達コストの増加を販売価格に転嫁できなければ売上総利益率を低下させるので、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 災害について

地震、台風等の自然災害、あるいは火災等の事故により、当社グループの生産拠点等の設備に重大な損害を被った場合、生産及び出荷が停滞することに伴う売上高の減少、生産拠点等の修復または変更のために巨額の費用が必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 貸倒れについて

当社グループは多数の顧客へ販売しておりますが、すべての債権を回収できない可能性があります。予期しない回収不能が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団等の概況

当企業グループは、当社と子会社11社（連結子会社10社、非連結子会社1社）により構成されております。なお、平成19年9月14日に精美堂印刷㈱は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

当企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお事業の種類別セグメントは事業内容と一致しております。

印刷インキ・印刷関連資材事業部門

印刷インキは、当社が製造販売、印刷関連資材は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ㈱U. S. A.、共商㈱が代理販売を行っております。当社と京昶パッケージ㈱、林インキ製造㈱、東京油墨貿易（上海）有限公司（非連結子会社）との間では製品、加工品、商品の取引が行われております。

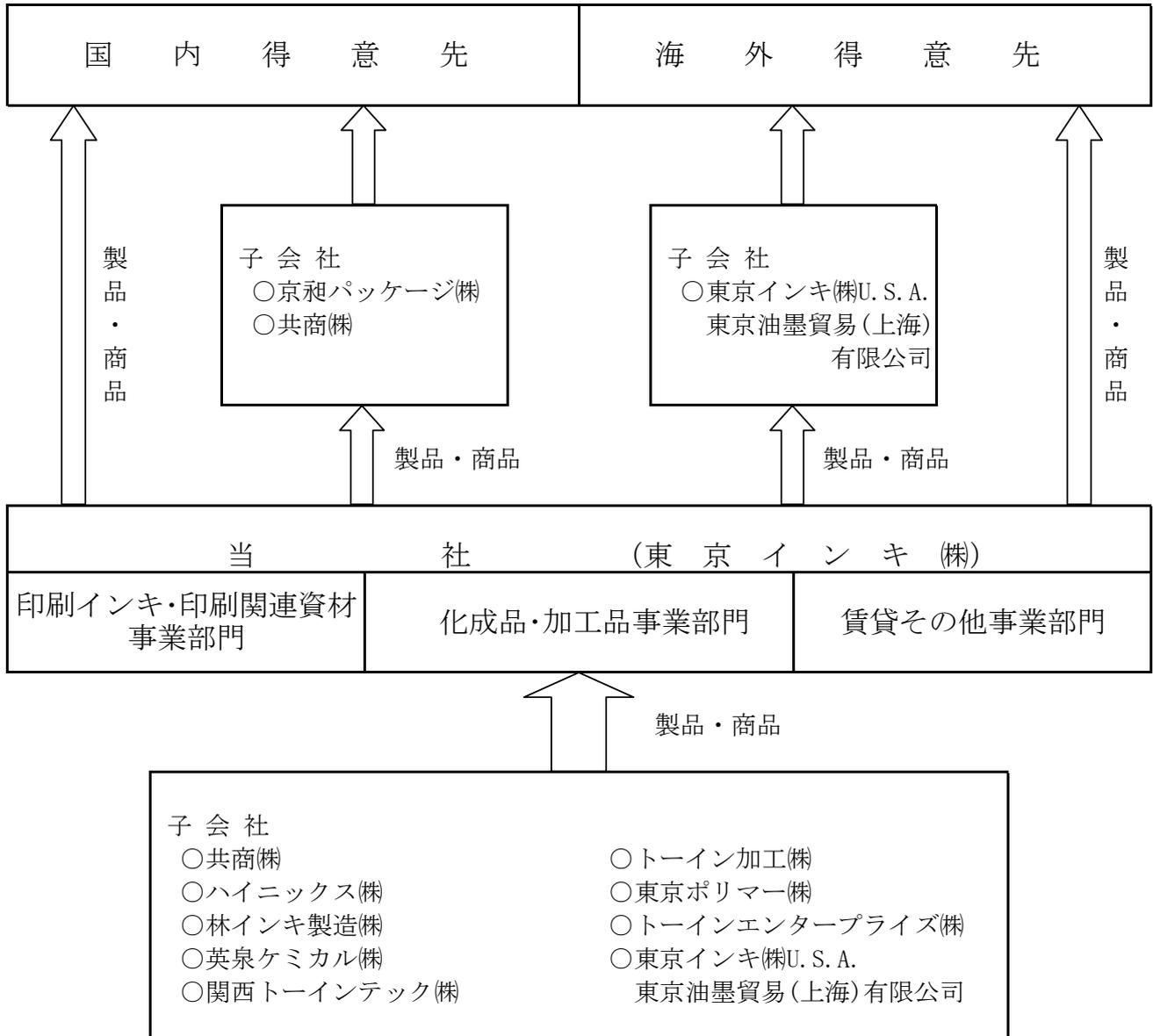
化成品・加工品事業部門

化成品は当社が製造販売、加工品は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ㈱U. S. A. が代理販売を行っております。関西トーインテック㈱、英泉ケミカル㈱は当社製品の製造受託を行っております。当社とトーイン加工㈱、東京ポリマー㈱、東京油墨貿易（上海）有限公司（非連結子会社）の間では、製品、加工品、商品の取引が行われております。

賃貸その他事業部門

不動産の賃貸等を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) ○印は連結子会社。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの企業理念は、企業基盤の安定と、企業体質の強化を経営の重要課題とし、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、これまで培ってきた知識を活かし、最新の技術を織り込んだ高品質で環境にやさしい製品の提供により、広く社会に貢献することにあります。

●「株主、顧客満足を増大、地域社会、社員の幸福と自己実現へ貢献する。」

その実現のため、経営環境の変化に応じた迅速且つ的確な意思決定、コンプライアンス（法令遵守）、業務・事業運営の効率化、リスク管理の確保を図るとともに事業の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実とその向上を目指しています。

(2) 中長期的な経営戦略と会社が対処すべき課題

当社の既存事業は、いずれも成熟化が進み、主としている国内市場も縮小傾向にあり、今後は量的拡大による事業拡大や収益維持は困難と考えられます。このような経営環境のもと、当社グループでは長期経営ビジョンに基づいた3カ年にわたる中期経営計画「08中計」を策定し、当社が進むべき方向と目標を明確化し、年度予算と連動させながら、これらを着実に実行することによって当社の発展を目指します。

「08中計」の概要は次の通りです。

1. 基本方針

「国内に事業基盤を置く環境適応型企業を目指す」

2. 「08中計」の計画推進キーワード

「集中」、「進化」、「挑戦」、「スピード」をキーワードとして体質改善を図り、次なる発展のための企業基盤確立を推進する。

3. 経営目標（10年度／139期）

経常利益：15億円を目指します。

(3) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	
(資産の部)		%		%		
I 流動資産	31,590	60.3	29,804	62.0	△	1,785
現金及び預金	2,367		1,380		△	986
受取手形及び売掛金	22,720		20,584		△	2,136
たな卸資産	6,375		7,358			982
繰延税金資産	390		323		△	66
その他の	91		256			164
貸倒引当金	△ 356		△ 98			258
II 固定資産	20,820	39.7	18,243	38.0	△	2,577
1.有形固定資産	(12,580)	(24.0)	(11,700)	(24.4)	(△880)
建物及び構築物	5,029		4,641		△	388
機械装置及び運搬具	3,901		3,866		△	35
工具器具備品	244		185		△	59
土地	3,292		2,917		△	374
建設仮勘定	112		90		△	22
2.無形固定資産	(59)	(0.1)	(53)	(0.1)	(△5)
3.投資その他の資産	(8,180)	(15.6)	(6,488)	(13.5)	(△1,691)
投資有価証券	7,436		5,096		△	2,340
長期貸付金	255		1		△	254
繰延税金資産	239		1,168			929
その他の	638		550		△	88
貸倒引当金	△ 389		△ 327			61
資産合計	52,410	100.0	48,048	100.0	△	4,362

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	
(負債の部)		%		%		
I 流動負債	25,549	48.8	23,269	48.4	△	2,279
支払手形及び買掛金	18,548		15,173		△	3,374
短期借入金	3,400		4,212			812
一年以内返済予定長期借入金	1,342		1,717			375
未払法人税等	121		85		△	36
賞与引当金	544		545			0
未払消費税等	80		14		△	65
未払費用	867		861		△	6
その他	644		658			14
II 固定負債	6,888	13.1	6,262	13.0	△	625
長期借入金	3,135		2,717		△	417
退職給付引当金	3,463		3,127		△	335
役員退職慰労金引当金	290		311			21
その他	-		106			106
負債合計	32,437	61.9	29,532	61.5	△	2,905
(純資産の部)						
I 株主資本	17,756	33.9	18,040	37.5		284
1. 資本金	3,246	6.2	3,246	6.8		-
2. 資本剰余金	2,511	4.8	2,511	5.2		-
3. 利益剰余金	12,034	23.0	12,322	25.7		287
4. 自己株式	△ 36	△ 0.1	△ 39	△ 0.1	△	3
II 評価・換算差額等	2,216	4.2	474	1.0	△	1,741
1. その他有価証券評価差額金	2,203	4.2	484	1.0	△	1,718
2. 為替換算調整勘定	12	0.0	△ 10	△ 0.0	△	23
純資産合計	19,972	38.1	18,515	38.5	△	1,457
負債純資産合計	52,410	100.0	48,048	100.0	△	4,362

(2) 連結損益計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日) (至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日) (至 平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	百分比	金額 (百万円)	百分比	
	I 売 上 高	59,688	100.0	61,170	100.0
II 売 上 原 価	51,364	86.1	53,065	86.8	1,700
売 上 総 利 益	8,323	13.9	8,105	13.2	△ 218
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,621	12.7	7,292	11.9	△ 329
営 業 利 益	702	1.2	812	1.3	110
IV 営 業 外 収 益					
受 取 利 息	17		16		
受 取 配 当 金	111		123		
そ の 他	70	198	105	245	46
V 営 業 外 費 用					
支 払 利 息	87		92		
そ の 他	3	90	99	191	100
経 常 利 益		809		866	56
VI 特 別 利 益					
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		142		
固 定 資 産 売 却 益	1		92		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		56		
前 期 損 益 修 正 益	-	1	29	321	320
VII 特 別 損 失					
固 定 資 産 廃 売 却 損	65		150		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	34		-		
減 損 損 失	20		-		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3		-		
そ の 他	-	124	6	157	32
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		686		1,030	343
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	346		267		
法 人 税 等 調 整 額	69	416	312	579	163
当 期 純 利 益		270		450	180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,246	2,511	11,945	△ 36	17,672
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 162	—	△ 162
役員賞与	—	—	△ 20	—	△ 20
当期純利益	—	—	270	—	270
自己株式の取得	—	—	—	△ 5	△ 5
連結子会社増加に伴う増加	—	—	2	—	2
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	89	△ 5	83
平成19年3月31日残高	3,246	2,511	12,034	△ 36	17,756

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,892	8	2,900	20,573
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 162
役員賞与	—	—	—	△ 20
当期純利益	—	—	—	270
自己株式の取得	—	—	—	△ 5
連結子会社増加に伴う増加	—	—	—	2
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△ 688	4	△ 683	△ 683
連結会計年度中の変動額合計	△ 688	4	△ 683	△ 600
平成19年3月31日残高	2,203	12	2,216	19,972

東京インキ株式会社(4635) 平成20年3月期決算短信

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	3,246	2,511	12,034	△ 36	17,756
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 162	—	△ 162
当期純利益	—	—	450	—	450
自己株式の取得	—	—	—	△ 4	△ 4
自己株式の処分	—	—	△ 0	0	0
株主資本以外の項目の当 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	287	△ 3	284
平成20年3月31日残高	3,246	2,511	12,322	△ 39	18,040

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,203	12	2,216	19,972
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 162
当期純利益	—	—	—	450
自己株式の取得	—	—	—	△ 4
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 1,718	△ 23	△ 1,741	△ 1,741
連結会計年度中の変動額合計	△ 1,718	△ 23	△ 1,741	△ 1,457
平成20年3月31日残高	484	△ 10	474	18,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	686	1,030	343
減価償却費	1,527	1,572	44
減損損失	20	—	△ 20
前期損益修正益	—	△ 29	△ 29
有形固定資産廃却損	63	117	54
ゴルフ会員権評価損	—	6	6
子会社整理損	—	16	16
貸倒引当金の増減額	129	△ 260	△ 390
退職給付引当金の増減額	△ 121	△ 335	△ 214
受取利息及び配当金	△ 128	△ 140	△ 12
支払利息	87	92	4
有形固定資産売却損益	1	△ 59	△ 61
投資有価証券評価損	34	—	△ 34
投資有価証券売却損益	3	△ 142	△ 145
売上債権の増減額	△ 1,882	2,101	3,983
たな卸資産の増減額	△ 591	△ 992	△ 401
仕入債務の増減額	4,262	△ 3,350	△ 7,613
その他	294	△ 132	△ 426
小計	4,387	△ 507	△ 4,894
利息及び配当金の受取額	128	143	15
利息の支払額	△ 87	△ 92	△ 4
法人税等の支払額	△ 364	△ 302	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,063	△ 757	△ 4,821
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 18	△ 0	18
定期預金の払戻による収入	18	—	△ 18
有形固定資産の取得による支出	△ 1,545	△ 1,349	196
有形固定資産の売却による収入	8	859	850
投資有価証券の取得による支出	△ 324	△ 604	△ 280
投資有価証券の売却による収入	20	189	168
貸付金の回収による収入	95	81	△ 13
その他	8	△ 7	△ 15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,737	△ 831	906
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 1,352	812	2,165
長期借入金の増加による収入	1,500	1,300	△ 200
長期借入金の返済による支出	△ 1,277	△ 1,342	△ 65
配当金の支払額	△ 162	△ 162	0
その他	△ 5	△ 3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,298	603	1,902
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 1	△ 1
V 現金及び現金同等物の増減額	1,027	△ 986	△ 2,014
VI 連結範囲に追加した時点の子会社現金残高	76	—	△ 76
VII 現金及び現金同等物の期首残高	1,244	2,349	1,104
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	2,349	1,363	△ 986

（5）連結財務諸表のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は 10 社であり、その会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しております。非連結子会社は東京油墨貿易（上海）有限公司 1 社であります。非連結子会社は、小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。なお、精美堂印刷(株)は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。持分法を適用していない非連結子会社は東京油墨貿易（上海）有限公司 1 社であり、関連会社はありません。持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社東京インキ(株)U.S.A の決算日は 12 月 31 日であります。連結に関しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4) 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券 時価のあるもの……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引……時価法

③ たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品……当社及び国内連結子会社等は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

製品……主として総平均法による原価法

仕掛品……主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物については、定額法）

②無形固定資産

定額法

（会計方針の変更）

当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 41 百万円減少しております。

（追加情報）

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 87 百万円減少しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

④役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。

⑤延払条件付き販売契約の処理

延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社および国内連結子会社等は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社等は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象……相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6)その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6) のれんの償却に関する事項

のれんは発生後 5 年間で均等償却しております。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (H18. 4~H19. 3)	当連結会計年度 (H19. 4~H20. 3)
1) 有形固定資産減価償却累計額	23,292 百万円	22,809 百万円
2) 担保に供している資産及び担保に係る債務		
資産		
有形固定資産	6,969 百万円	6,680 百万円
投資有価証券	3,198 百万円	1,865 百万円
負債		
長期借入金	2,899 百万円	1,748 百万円
一年以内返済予定長期借入金	1,209 百万円	1,431 百万円
3) 保証債務	273 百万円	206 百万円
4) 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。なお前連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	898 百万円	— 百万円
支払手形	711 百万円	— 百万円
設備関係支払手形	11 百万円	— 百万円

(連結損益計算書関係)

1) 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額		
発送梱包費	1,473 百万円	1,494 百万円
貸倒引当金繰入額	302 百万円	— 百万円
給与手当賞与	2,259 百万円	2,254 百万円
賞与引当金繰入額	231 百万円	238 百万円
福利厚生費	430 百万円	409 百万円
退職給付引当金繰入額	213 百万円	129 百万円
通信交通費	439 百万円	444 百万円
減価償却費	371 百万円	378 百万円
2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,304 百万円	1,229 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	27,257	—	—	27,257
合計	27,257	—	—	27,257
自己株式				
普通株式(注)	123	15	2	136
合計	123	15	2	136

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 15 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 15 千株、株式数の減少 2 千株は、単元未満株式の売却による減少 2 千株であります。

2) 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日
平成 19 年 11 月 15 日 取締役会	普通株式	81	3	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 11 日

(2) 基準日が当連結会計年度の属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通 株式	利 益 剰 余 金	81	3	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (H18. 4~H19. 3)	当連結会計年度 (H19. 4~H20. 3)
現金及び預金	2,367 百万円	1,380 百万円
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	△18 百万円	△17 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,349 百万円	1,363 百万円

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	化成品・ 加工品 事業部門	賃 貸 そ の 他 事業部門	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,645	33,991	51	59,688	—	59,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	25,645	33,991	51	59,688	—	59,688
営業費用	25,080	32,452	46	57,579	1,406	58,986
営業利益	565	1,539	4	2,109	(1,406)	702
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	22,415	22,242	350	45,009	7,401	52,410
減損損失	17	3	—	20	—	20
減価償却費	822	628	33	1,483	43	1,527
資本的支出	367	579	2	949	381	1,330

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	化成品・ 加工品 事業部門	賃 貸 そ の 他 事業部門	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,375	35,748	46	61,170	—	61,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	25,375	35,748	46	61,170	—	61,170
営業費用	25,073	33,836	46	58,956	1,401	60,357
営業利益	301	1,911	0	2,213	(1,401)	812
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	21,250	21,065	112	42,428	5,619	48,048
減損損失	—	—	—	—	—	—
減価償却費	791	706	30	1,528	43	1,572
資本的支出	525	959	43	1,528	57	1,586

(注) (1) 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。
(2) 各事業部門の主要取扱品目

- | | |
|---------------------|--|
| ①印刷インキ・印刷関連資材事業部門…… | オフセットインキ、グラビアインキ、ワニス、
接着剤、印刷用消耗材、印刷機械、印刷加工
品 |
| ②化成品・加工品事業部門 …………… | 合成樹脂着色剤、樹脂成形材料、産業、環境
加工品および商品 |
| ③賃貸その他事業部門 …………… | 不動産の賃貸等 |

- (3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 1,401 百万円

前連結会計年度 1,406 百万円

- (4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 5,619 百万円

前連結会計年度 7,401 百万円

2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を越えているため開示しておりません。

3) 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の 10%未満のため開示しておりません。

(リース取引関係)

リース取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計)

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	202 百万円	80 百万円
賞与引当金	221 百万円	221 百万円
未払事業税	14 百万円	12 百万円
連結会社間取引にかかる未実現利益	21 百万円	34 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,408 百万円	1,272 百万円
役員退職慰労金引当金	118 百万円	126 百万円
ゴルフ会員権評価損	48 百万円	50 百万円
減損損失	257 百万円	239 百万円
繰越欠損金	173 百万円	122 百万円
その他	186 百万円	184 百万円
小計	2,653 百万円	2,344 百万円
評価性引当額	△228 百万円	△242 百万円
繰延税金資産合計	2,425 百万円	2,101 百万円
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	283 百万円	276 百万円
その他有価証券評価差額金	1,511 百万円	332 百万円
その他	0 百万円	— 百万円
繰延税金負債合計	1,795 百万円	609 百万円
繰延税金資産の純額	629 百万円	1,492 百万円

2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.29 %	11.81 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項	△3.10 %	△2.37 %
評価性引当額	10.91 %	7.38 %
住民税均等割額	4.75 %	3.09 %
試験研究費他の税額控除	△6.18 %	△2.57 %
その他	△4.70 %	△1.78 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.66 %	56.25 %

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

①その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	2,997	6,811	3,814
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	2,997	6,811	3,814
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	391	292	△98
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	391	292	△98
合計	3,388	7,104	3,715

②前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3	—	3

③時価評価されていない主な有価証券 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(1)その他有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式除く)	297

当連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

①その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	1,350	2,532	1,182
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,350	2,532	1,182
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	2,542	2,177	△364
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	2,542	2,177	△364
合計	3,892	4,710	817

②当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
188	142	—

③時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日現在)

(1)その他有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式除く)	351

(退職給付関係)

1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
(イ) 退職給付債務	△5,862百万円	△5,829 百万円
(ロ) 年金資産	2,752百万円	2,578 百万円
(ハ) 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,110百万円	△3,251 百万円
(ニ) 未認識数理計算上の差異	△340百万円	131 百万円
(ホ) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△12百万円	△7 百万円
(ヘ) 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,463百万円	△3,127 百万円
(ト) 連結貸借対照表上退職給付引当金	△3,463百万円	△3,127 百万円

3) 退職給付費用に関する事項

(イ) 勤務費用 (注)	292百万円	281 百万円
(ロ) 利息費用	119百万円	114 百万円
(ハ) 期待運用収益	△64百万円	△68 百万円
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	165百万円	△14 百万円
(ホ) 過去勤務債務の費用処理額	△4百万円	△4 百万円
(ヘ) 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	508 百万円	307 百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ) 勤務給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ロ) 割引率	2.0%	2.0%
(ハ) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(ニ) 数理計算上の差異の処理年数(注1)	5年	5年
(ホ) 過去勤務債務の処理年数(注2)	5年	5年

(注1)発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額表により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(注2)発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額表により費用処理することとしております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	736.08 円	1 株当たり純資産額	682.69 円
1 株当たり当期純利益	9.95 円	1 株当たり当期純利益	16.62 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
当期純利益 (百万円)	270	450
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	270	450
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,142	27,127

(重要な後発事象)

当社は平成 20 年 5 月 9 日開催の取締役会において、岐阜県土岐工場に新製品開発を目的とした化成品製造設備のクリーン工場を建設する旨、決議いたしました。

なお、竣工は平成 21 年 5 月、総額約 18 億円を予定しております。

(受注及び販売の状況)

1) 受注状況

当社グループは主として見込み生産を行っております。なお化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

2) 販売実績

(単位:百万円)

事業部門	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
印刷インキ・印刷関連資材事業部門		25,645	25,375
化成品・加工品事業部門		33,991	35,748
賃貸その他事業部門		51	46
計		59,688	61,170

(注) 金額には消費税は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	
(資産の部)		%		%		
流動資産	30,263	59.6	28,360	61.2	△	1,903
1 現金及び預金	1,708		660		△	1,047
2 受取手形	9,462		8,314		△	1,148
3 売掛金	12,811		11,795		△	1,016
4 商製品	914		1,595			681
5 製成品	2,665		2,669			5
6 原材料	1,117		1,309			191
7 仕掛品	1,251		1,374			122
8 貯蔵品	4		4		△	0
9 前払費用	44		44		△	0
10 短期貸付金	374		460			86
11 繰延税金資産	449		333		△	115
12 その他の流動資産	31		37			5
13 貸倒引当金	△ 571		△ 239			331
固定資産	20,498	40.4	17,965	38.8	△	2,532
有形固定資産	(12,014)	(23.7)	(11,205)	(24.2)	(△)	809
1 建物	4,613		4,175		△	437
2 構築物	310		363			52
3 機械及び装置	3,678		3,709			30
4 車両運搬具	11		10		△	0
5 器具備品	236		178		△	58
6 土地	3,053		2,678		△	374
7 建設仮勘定	111		90		△	20
無形固定資産	(46)	(0.1)	(50)	(0.1)	(4)
1 借地権	2		2			-
2 その他の無形固定資産	43		48			4
投資その他の資産	(8,437)	(16.6)	(6,709)	(14.5)	(△)	1,728
1 投資有価証券	7,400		5,060		△	2,339
2 関係会社株式	497		497		△	0
3 長期貸付金	345		1		△	344
4 長期固定営業債権	220		215		△	5
5 長期前払費用	2		1		△	0
6 繰延税金資産	125		1,063			937
7 その他の投資	219		196		△	22
8 貸倒引当金	△ 375		△ 327			47
資産合計	50,762	100.0	46,325	100.0	△	4,436

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日現在)		比 較 増 減	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	
(負 債 の 部)		%		%		
I 流 動 負 債	24,770	48.8	22,475	48.5	△	2,295
1 支 払 手 形	3,491		2,364		△	1,127
2 買 掛 金	14,411		12,205		△	2,205
3 短 期 借 入 金	3,400		4,150			750
4 一年以内返済予定長期借入金	1,342		1,717			375
5 未 払 金	192		335			142
6 未 払 法 人 税 等	99		49		△	50
7 賞 与 引 当 金	521		520		△	0
8 未 払 消 費 税 等	65		-		△	65
9 未 払 費 用	813		819			5
10 預 り 金	198		37		△	161
11 前 受 収 益	4		8			3
12 設 備 関 係 支 払 手 形	137		196			58
13 そ の 他 の 流 動 負 債	92		72		△	20
II 固 定 負 債	6,861	13.5	6,244	13.5	△	617
1 長 期 借 入 金	3,135		2,717		△	417
2 退 職 給 付 引 当 金	3,435		3,109		△	326
3 役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	290		311			21
4 そ の 他 の 固 定 負 債	-		105			105
負 債 合 計	31,632	62.3	28,719	62.0	△	2,912
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本	16,926	33.4	17,120	37.0		194
1 資 本 金	3,246	6.4	3,246	7.0		-
2 資 本 剰 余 金	2,511	4.9	2,511	5.4		-
(1) 資 本 準 備 金	2,511		2,511			-
3 利 益 剰 余 金	11,204	22.1	11,402	24.6		197
(1) 利 益 準 備 金	475		475			-
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	10,728		10,926		△	197
別 途 積 立 金	9,172		9,172			-
配 当 引 当 積 立 金	590		590			-
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	423		402		△	20
繰 越 利 益 剰 余 金	543		761			218
4 自 己 株 式	△36	△ 0.0	△39	△ 0.1	△	3
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,203	4.3	485	1.1	△	1,718
1 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,203	4.3	485	1.1	△	1,718
純 資 産 合 計	19,130	37.7	17,605	38.0	△	1,524
負 債 ・ 純 資 産 合 計	50,762	100.0	46,325	100.0	△	4,436

(2) 損益計算書

期別 科目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)		
I 売上高		57,646	100.0		59,420	100.0	1,774
II 売上原価		49,748	86.3		51,741	87.1	1,993
売上総利益		7,897	13.7		7,678	12.9	△ 218
III 販売費及び一般管理費		7,121	12.4		6,874	11.6	△ 247
営業利益		775	1.3		804	1.4	29
IV 営業外収益							
受取利息	24			22			
受取配当金	111			123			
雑収入	30	166	0.3	64	210	0.4	44
V 営業外費用							
支払利息	88			94			
その他	3	91	0.1	81	176	0.3	85
経常利益		849	1.5		838	1.4	△ 11
VI 特別利益							
投資有価証券売却益	-			136			
固定資産売却益	1	1	0.0	92	229	0.4	228
VII 特別損失							
固定資産廃売却損	63			115			
関係会社株式評価損	59			-			
投資有価証券評価損	34			-			
減損損失	20			-			
投資有価証券売却損	3			-			
子会社整理損	-			47			
その他	-	182	0.3	6	169	0.3	△ 13
税引前当期純利益		667	1.2		899	1.5	231
法人税、住民税及び事業税	289			181			
法人税等調整額	97	386	0.7	357	538	0.9	151
当期純利益		281	0.5		360	0.6	79

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本									株主 資本 合計
	資 本 金	資本 剰余 金	利益 準備 金	利益剰余金				自己 株式		
				その他利益剰余金						
				別途 積立金	配 当 引 当 積立金	買換資 産圧縮 積立金	繰 越 利 益 剰余金		利 益 剰余金 合 計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,246	2,511	475	9,072	590	434	534	11,106	△30	16,833
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△162	△162	—	△162
役員賞与	—	—	—	—	—	—	△20	△20	—	△20
別途積立金の積立	—	—	—	100	—	—	△100	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△10	10	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	281	281	—	281
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△5	△5
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	100	—	△10	△9	98	△5	92
平成 19 年 3 月 31 日残高	3,246	2,511	475	9,172	590	423	543	11,204	△36	16,926

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,892	2,892	19,726
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△162
役員賞与	—	—	△20
別途積立金の積立	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	281
自己株式の取得	—	—	△5
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額 (純額)	△688	△688	△688
事業年度中の変動額合計	△688	△688	△595
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,203	2,203	19,130

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	配当引当積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	3,246	2,511	475	9,172	590	423	543	11,204
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 162	△ 162
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△ 20	20	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	360	360
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 20	218	197
平成20年3月31日残高	3,246	2,511	475	9,172	590	402	761	11,402

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高	△ 36	16,926	2,203	19,130
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△ 162	—	△ 162
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	360	—	360
自己株式の取得	△ 4	△ 4	—	△ 4
自己株式の処分	0	0	—	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△ 1,718	△ 1,718
事業年度中の変動額合計	△ 3	194	△ 1,718	△ 1,524
平成20年3月31日残高	△ 39	17,120	485	17,605

(4) 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2) デリバティブ取引……………時価法

3) たな卸資産

- | | |
|------------|-------------|
| 商品、原材料、貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
| 製 品 | 総平均法による原価法 |
| 仕 掛 品 | 総平均法による原価法 |

4) 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)

(2)無形固定資産

定額法

(会計方針の変更)

当事業年度から当社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40百万円減少しております。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ83百万円減少しております。

5) 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4)役員退職慰労金引当金

役員退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。

(5) 延払条件付き販売契約の処理

延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。

6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7) ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 …デリバティブ取引(金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(3)ヘッジ方針

変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8) その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (H18.4～H19.3)	当事業年度 (H19.4～H20.3)
1) 有形固定資産の減価償却累計額	21,687百万円	21,429百万円
2) 関係会社に関する短期金銭債権	500百万円	842百万円
関係会社に関する短期金銭債務	355百万円	248百万円
3) 担保に供している資産		
資産 有形固定資産	6,969百万円	6,680百万円
投資有価証券	3,198百万円	1,865百万円
負債 長期借入金	2,899百万円	1,748百万円
一年以内返済予定長期借入金	1,209百万円	1,431百万円
4) 保証債務	392百万円	205百万円

5) 期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお前事業年度末日が、金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

受取手形	885百万円	－百万円
支払手形	622百万円	－百万円
設備関係支払手形	10百万円	－百万円

(損益計算書関係)

当期製造費用に含まれる研究開発費 1,304百万円 1,229百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 株式数
普通株式(注)	123	15	2	136
合計	123	15	2	136

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加15千株、株式数の減少2千株は、単元未満株式の売却による減少2千株であります。

(リース取引関係)

リース取引関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	297 百万円	138 百万円
賞与引当金	212 百万円	211 百万円
未払事業税	13 百万円	9 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,398 百万円	1,265 百万円
役員退職慰労金引当金	118 百万円	126 百万円
ゴルフ会員権評価損	47 百万円	50 百万円
減損損失	257 百万円	239 百万円
その他	56 百万円	71 百万円
小計	2,400 百万円	2,111 百万円
評価性引当額	△30 百万円	△105 百万円
繰延税金資産合計	2,370 百万円	2,006 百万円

(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	283 百万円	276 百万円
その他有価証券評価差額金	1,511 百万円	332 百万円
繰延税金負債合計	1,795 百万円	609 百万円

繰延税金資産の純額 575 百万円 1,397 百万円

2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.98 %	13.02 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.18 %	△2.62 %
評価性引当額	4.51 %	8.37 %
住民税均等割額	4.55 %	3.33 %
試験研究費他の税額控除	△6.35 %	△2.94 %
その他	△0.29 %	0.03 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.91 %	59.88 %

（1 株当たり情報）

前事業年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日		当事業年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	
1 株当たり純資産額	705.02 円	1 株当たり純資産額	649.15 円
1 株当たり当期純利益	10.36 円	1 株当たり当期純利益	13.30 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注）1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	当事業年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
当期純利益（百万円）	281	360
普通株式に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	281	360
普通株式の期中平均株式数（千株）	27,142	27,127

（重要な後発事象）

当社は平成 20 年 5 月 9 日開催の取締役会において、岐阜県土岐工場に新製品開発を目的とした化成品製造設備のクリーン工場を建設する旨、決議いたしました。

なお、竣工は平成 21 年 5 月、総額約 18 億円を予定しております。

6. その他

1) 役員の変動 (平成20年6月27日付予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項ありません。

(2) その他の役員の変動

① 退任予定取締役

取 締 役 今井 亜機雄 (当社常勤監査役就任予定)
取 締 役 矢幅 哲夫

② 新任監査役候補

常勤監査役 今井 亜機雄 (現 当社取締役)
監 査 役 西 逸夫 (現 (株)よみうりランド常勤監査役)

③ 退任予定監査役

常勤監査役 北澤 博次
常勤監査役 杉山 智宥

(注) 新任監査役候補者 西 逸夫氏は、会社法第2条第16号に定める
社外監査役であります。

以 上